

第19期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

株式会社ボルテージ

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」および計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.voltage.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成29年7月1日から)
(平成30年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計
当連結会計年度期首残高	936,499	902,099	1,977,347	△100,139	3,715,807
連結会計年度中の変動額					
新 株 の 発 行	5,394	5,394			10,788
剰 余 金 の 配 当			△51,062		△51,062
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 失			△1,328,030		△1,328,030
自 己 株 式 の 取 得				△82	△82
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	5,394	5,394	△1,379,092	△82	△1,368,387
当連結会計年度末残高	941,894	907,494	598,254	△100,222	2,347,420

	そ の 他 の 包 括 利 益 額			純 資 産 計
	そ の 他 有 為 替 換 算 包 括 他 の 益 計	の 証 差 額	の 益 計	
当連結会計年度期首残高	1,611	19,168	20,780	3,736,587
連結会計年度中の変動額				
新 株 の 発 行				10,788
剰 余 金 の 配 当				△51,062
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 失				△1,328,030
自 己 株 式 の 取 得				△82
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	△1,611	△1,688	△3,300	△3,300
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△1,611	△1,688	△3,300	△1,371,687
当連結会計年度末残高	-	17,480	17,480	2,364,900

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- | | |
|------------|--|
| ・ 連結子会社の数 | 3 社 |
| ・ 連結子会社の名称 | Voltage Entertainment USA, Inc.
株式会社ボルテージVR
株式会社ボルピクチャーズ |

当連結会計年度より、新たに設立した株式会社ボルピクチャーズを連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において株式会社ボルモ・株式会社ボルスタの2社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、いずれも清算終了までの損益計算書については連結しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

原価法による

その他有価証券

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

なお、耐用年数は次の通りであります。

建物附属設備 4 年

工具器具及び備品 4 年～5 年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5 年）による定額法を採用しております。

コンテンツについては、将来の収益獲得期間に基づく償却方法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	608,466千円
(2) 有形固定資産の減損損失累計額	1,733千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	5,197,774株	32,301株	一株	5,230,075株

(注) 発行済株式の総数の増加32,301株は、ストック・オプションの権利行使により、新株の発行を実施したことによる増加分であります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	91,528株	53株	一株	91,581株

(注) 自己株式の数の増加53株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

取 締 役 会 決 議 日	平 成 2 1 年 9 月 1 7 日
目 的 と な る 株 式 の 種 類	普通株式
目 的 と な る 株 式 の 数	3,600株
新 株 予 約 権 の 残 高	1,200個

(4) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成29年9月28日 定 時 株 主 総 会	普 通 株 式	51,062	10	平成29年6月30日	平成29年9月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、必要な運転資金を主に銀行借入によるものとする方針です。デリバティブ取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は主として満期保有目的の外貨建て債券であり、為替相場の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	1, 107, 756	1, 107, 756	—
(2) 売掛金	1, 016, 501		
貸倒引当金	△252		
差引	1, 016, 248	1, 016, 248	—
(3) 未収消費税	109, 099	109, 099	—
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	110, 540	110, 540	—
(5) 敷金	219, 190	219, 712	521
(6) 買掛金	(100, 073)	(100, 073)	—
(7) 未払費用	(561, 959)	(561, 959)	—
(8) 未払金	(3, 384)	(3, 384)	—
(9) 預り金	(39, 001)	(39, 001)	—
(10) 未払法人税等	(8, 482)	(8, 482)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収消費税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 敷金

賃借予定の期間に基づき、国債利回りを参考に割引現在価値法にて時価を算出しております。

- (6) 買掛金、(7) 未払費用、(8) 未払金、(9) 預り金、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	10,200
差入保証金	109,000

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

また、差入保証金については、前払式支払手段の保全措置等として、法務局への供託をしているものであり、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、金融商品の時価等に関する事項の本表には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 460円23銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △259円79銭 |

6. 減損損失に関する注記

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	86,253
		コンテンツ	15,400
		工具器具及び備品	1,733

(減損損失の認識に至った経緯)

当社グループは、主にアプリタイトルを単位として資産のグルーピングを行っており、収益性の低下した一部資産について減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値より測定しており、当連結会計年度において減損を計上したタイトルについては、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスになったことから、回収可能価額を零として評価しております。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

連結計算書類の記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成29年7月1日から)
(平成30年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計
		資 本 準 備 金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当事業年度期首残高	936,499	902,099	2,090,365	△100,139	3,828,825
事業年度中の変動額					
新株の発行	5,394	5,394			10,788
剰余金の当			△51,062		△51,062
当期純損失			△1,467,147		△1,467,147
自己株式の取得				△82	△82
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	5,394	5,394	△1,518,209	△82	△1,507,504
当事業年度末残高	941,894	907,494	572,155	△100,222	2,321,321

	評価・換算差額等	純 資 産 計
	その他有価証券 評価差額金	
当事業年度期首残高	1,611	3,830,437
事業年度中の変動額		
新株の発行		10,788
剰余金の当		△51,062
当期純損失		△1,467,147
自己株式の取得		△82
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△1,611	△1,611
事業年度中の変動額合計	△1,611	△1,509,116
当事業年度末残高	-	2,321,321

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② 満期保有目的の債券

原価法

③ その他有価証券

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数は次の通りであります。

建物附属設備 4年

工具器具及び備品 4～5年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。

コンテンツについては、将来の収益獲得見込期間に基づく償却方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	571,546千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	5,107千円
長期金銭債権	50,000千円
短期金銭債務	7,161千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

 営業取引による取引高

 売上高 40,074千円

 仕入高 14,713千円

 営業取引以外の取引による取引高 △72,834千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	91,528株	53株	一株	91,581株

(注) 自己株式の数の増加53株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒損失否認	220千円
貸倒引当金	16,492千円
未払事業税	2,094千円
未払事業所税	2,008千円
前払費用	27,748千円
減価償却超過額	107,010千円
関係会社株式評価損	348,613千円
敷金償却否認	22,722千円
繰越欠損金	361,105千円
その他	△1,399千円
繰延税金資産小計	886,616千円
評価性引当額	△886,616千円
繰延税金資産合計	-千円
繰延税金資産の純額	-千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

重要なリース資産がないため、記載を省略しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関係会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) の割合	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	株式会社 ボルテージVR	所有 直接100%	役員の兼任 役務の提供	資金の 貸付 (注1)	50,000	長期貸付金	50,000
子会社 (注2)	株式会社 ボルモ	所有 直接100%	役員の兼任 役務の提供	債権放棄 (注3)	84,112	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当事業年度において、長期貸付金期末残高に対して全額貸倒引当金及び貸倒引当金繰入額を計上しております。

(注2) 株式会社ボルモは平成30年6月28日に清算終了したため、関連当事者に該当しないこととなりました。取引金額は清算時までの取引高を記載しております。

(注3) 債権放棄は株式会社ボルモの清算終了に先立ち行ったものであります。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 451円75銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △287円01銭 |

9. 減損損失に関する注記

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	58,720
		コンテンツ	15,400

(減損損失の認識に至った経緯)

当社は、主にアプリタイトルを単位として資産のグルーピングを行っており、収益性の低下した一部資産について減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値より測定しており、当事業年度において減損を計上したタイトルについては、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスになったことから、回収可能価額を零として評価しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

計算書類の記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。